

一般質問



自転車・地域の交通安全について



こなんの未来 ● 堀田 繁樹 議員

問 自転車の交通安全道路交通法が改正されたことについて

答 本年4月1日より自転車等の軽車両に「青切符制度」(16歳以上)が導入されました。

自転車の信号無視や酒酔い運転など危険運転の厳罰化、自動車側の自転車保護義務の強化などが整備されました。

更なる交通ルールの順守が必要であり、甲賀警察署など関係機関と連携し、周知啓発に努めます。

問 自転車の通行環境について

答 自転車は車道通行が基本です。但し、道路標識で指定、児童や高齢者など一定条件下で歩道通行が可能です。

問 過去に複数路線が整備された自転車道の再整備について

答 現在、単独の自転車整備計画はありません。

んが、国のガイドラインも踏まえ、カラー舗装や路肩確保など地域での安全な通行環境の創出に努めます。

問 本年9月1日より生活道路における制限速度が30kmの予定だが、市の認識と対策は。

答 幅5.5m未満の道路で一斉に規制されます。

「歩行者最優先」の安全なまちづくりに重要な契機と認識しています。今後も警察による取り締まり強化やキッズゾーンなど路面標示対策について他部局と連携して進めます。

問 県内3市町で導入の自転車ヘルメット補助金制度について

答 先進事例を調査研究し、費用対効果を含め検討を進めます。



庁舎新築と中央消防署移転頓挫で多額の損失



市民とつなぐネット ● 坂田 政富 議員

問 市長は、東庁舎建て替え計画を議会で議決も無く、住民投票・選挙でも問わず、建て替えが重要案件ではなく民意を反映しているとお考えか。

答 行政計画であるため、議決は頂いておりませんが、本市の重要計画です。

問 資材・人件費の高騰で、事業費125億円で収まらない、上限はいくらか。計画を耐震補強リノベーションに切り替えるべき。

答 経済情勢は認識はしています。上限額の設定は実施計画後です。耐震補強に切り替えることは考えておりません。

問 中央消防署移転が頓挫して、昨年度末で業務委託費8千6百21万210円が支払い済み。敷地造成工事設計業務委託・補償調査委託・土地の分筆費用は、

候補地が変われば生かせない経費。7千63万3千210円無駄と聞くが、責任は市長にあります。

答 全て損失ではなく、生かせるものは生かす。そのように進めて行くのが私の責任です。

問 多くの高齢の難聴者が社会活動や暮らしに支障が生じています。聴力の低下は、認知症が進むと言われています。補聴器の費用が高額で買えない現状に、補助制度は他の自治体で急速に広まっています。制度設置・実施へ市長の決意を。

答 決意の答弁なし。

問 岩根診療所は、休診から3年半も放置、医師を確保して再開を求めます。

答 医師の確保に取り組みましたが、困難なため閉院に向けた手続きを進めていかざるを得ない状況です。